

Title	中国における資本主義経済の社会主義的改造について : その理論的基礎を中心として
Author(s)	芝池, 靖夫
Citation	大阪外国語大学学報. 4 p.83-p.100
Issue Date	1956-04-01
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80116
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

中国における資本主義經濟の社会主義的改造について

— その理論的基礎を中心として —

芝 池 靖 夫

On the Socialization of Capitalistic Elements in Chinese Economy.

SIBAIKE Yasuo

內 要 提 要

中國人民，經過其偉大的新民主主義革命鬭爭過程，徹底打倒了曾經壟斷整個社會經濟和壓迫全體人民群眾的帝國主義資本，買辦官僚資本和封建殘餘等諸勢力。這就是說：他們基本上打破了舊的、落後的、不合理的生產關係，而爲了新的、進步的生產關係掃清其走上的道路。生產關係一定要適應生產力性質。過去的落後又不合理的生產關係正相應了舊時生產力的低級水平；那麼，新的、進步的生產關係的出現必能保證新時代生產力一定要脫離其舊時的停滯狀態。

然而，中國人民打倒了反動勢力而獲得了革命勝利這一事，還不能說是他們已經取得其解放生產力的全部可能性。問題的癥結還藏在於那新出現的生產關係本身之中。這種癥結究竟是什麼？那不用說是社會主義的生產關係和資本主義的生產關係這兩個性質相反的東西之共處問題，也就是如何解決這個問題的。

其解決問題的唯一方法就是所謂國家資本主義。現在中國人民依靠社會主義經濟的領導作用，利用資本主義經濟的有利於國計民生的積極作用，同時限制其不利於國計民生的消極作用，而逐步地改造着整個資本主義的生產關係。

不論哪一個國家，在其過渡到社會主義時期，國家資本主義這一個歷史的範疇是萬不可缺的。但是，其對於資產階級的「利用、限制、改造」方式就表現着中國過渡時期國家資本主義底一種特殊的、創造性的形態。

如今，亞州各殖民地性附庸國家裡的解放鬭爭上，中小資產階級的向背問題均爲一個決定鬭爭成否的重大關鍵。中國的資本家們，在其革命兩個階段（即新民主主義革命與社會主義革命）上，曾經走過和現在走着怎樣的道路，而究竟轉變成怎樣人們——這個問題的意義尤其所及的影響當然是決不會小的。

I

1949年10月、中華人民共和国の成立を契機として、中国の人民は、そのいわゆる革命第二段階すなわち社会主義革命の時期にはいった。

1935年に毛沢東はつぎのようにのべた——「われわれの指導する中国革命は、やはりブルジョア民主主義的な性格の革命である。というのは革命の任務が反帝・反封建であって、反資本主義ではないからである。……将来、民主主義革命はかならず社会主義革命に転化するであろう。」¹⁾

さらに、1939年には——「中国共産党の指導する全体としての中国革命運動は、民主主義革命と社会主義革命とのふたつの段階を包括するところのすべての革命運動であって、それはふたつの性格のことになった革命の過程であり、はじめの革命過程が完成されてはじめてあとの革命過程を完成することができるのである。民主主義革命は社会主義革命にとっての必要な準備であり、社会主義革命は民主主義革命の必然の趨勢である」²⁾と。なお、この毛沢東のいわゆる革命二段階論は、周知のとおり、1940年にかかれた『新民主主義論』³⁾において、完成した体系に仕上げられた。

それでは、この(第二)段階において、社会主義革命は如何にして遂行さるべきものとなすか？

毛沢東は、かさねてこれをつぎのようにおしえていう——「中華人民共和国が成立してから、社会主義改造を基本的になしとげるまで、これがひとつの過渡期である。この過渡期における全般的方針と全般的任務とは、かなりながい期間にわたって、国の社会主義工業化を一步一步実現し、また農業・手工業・私営工商業にたいする社会主義的改造を一步一步実現することにある。」³⁾と。国家の工業化を促進するということは、要するに、その国家社会の総生産力を上げようとすることに外ならない。何故なら、人類のながい歴史のしめすとおり、社会の生産力を発展させるためのもっとも直接的な条件たるものは、まず道具であり、機械であり……。ほかならぬ工業（とりわけ重工業）だからである。周知のとおり、中国は数年前までは、まだひとつのおくれた植民地・半植民地・半封建社会にすぎなかった。「おくれた……」というのは、生産関係面における帝国主義・買弁的官僚独占資本主義・封建主義等諸勢力による経済の独占支配——それにもとづく民族産業資本の甚しい劣弱性、産業経済構造の著しいアンバランス（とりわけ工業における専門的劣弱性）を意味するものであったのであり、——これらの条件はまた当時の社会の総生産力をして決定的に劣弱ならしめるものでもあったのである。革命第一段階すなわち新民主主義革命の勝利は、まずこの生産関係上の不合理な状態を基本的に打破するものであった。旧社会において経済を独占的に支配していたところの「腐朽した、寄生的な」帝国主義資本・買弁官僚資本

1) 毛沢東「論反対日本帝国主義的策略」(1935年)；人民出版社版『毛沢東選集』(1951年)，第1巻，P.157～158

2) 毛沢東「中国革命和中国共産党」(1939年)；前掲『選集』，第2巻，P. 622

3) 毛沢東の「指示」(1953年10月)；李維漢「在中華全国工商業聯合会會員代表大會上的講話」中における引用(1953年10月29日附『人民日報』)

及び封建殘存勢力（地主・商業資本）等は完全に一掃され、いままでそれらの諸勢力のために「前面に押しでる」ことを妨げられていた新しい生産諸関係は、そこにはじめて大きくのびる可能性をみだすにいたったのである。ということはつまり、そこでの生産諸力もまた、基本的に、その従來の停滯的水準から大きく脱脚しうるにいたったことをしめすものに外ならぬのである。

とはいえしかし、新民主主義革命の勝利によるこれら反動諸勢力の排除は、かならずしも社会の生産力解放のすべての可能性をもたらしたわけではない。問題は、それらの勢力の排除によって、いちおう前面に押しでることのできた「新しい生産諸関係」そのもののうちに、なおのこされているのである。生産関係なる概念は、周知のごとく一般的には——財貨を生産するにあつての人と人との一定の関係——と定義される。そしてまた、それは歴史的な発展におうじて、いろいろにことなつた性格をもつものとされる。例えば、資本主義ないしそれ以前の社会の一定段階にあつては、——つまり生産手段の私有の条件のもとにあつては、それは要するに支配と従属との関係であり、また人間体制の分裂の関係でもあるのであるが、より新しい社会的段階——つまり生産手段の社会的所有のもと——にあつては、それは究極のところ、搾取からの解放と、同志的協力と、そして相互扶助との関係に外ならないのである。ところで、それでは「問題だ」とする中国の新しい生産関係とはいふたい何か？ すなわちそれは——あらためて後述でもあきらかにするとおり——大ずかみにいって、こうした資本主義的な生産関係と社会主義的なそれとの混在の形態なのであり、さらにまたそこで問題なのは、これら混在する——しかも性格の相反する——生産諸関係の成長発展を如何に調整し統合するかという点についてなのである。民族ブルジョアジーのよつてたつ経済的基盤としての・いわゆる自由資本主義経済は、帝国主義的＝買弁官僚的・独占資本主義の排除によつて、たしかに解放されはしたが、今度は、それ自体が、新しく誕生した社会主義経済にたいして、逆にその成長発展の障害物となっているのである。その「障害」の具体的様相についても、あらためて後述にゆずるが、要するにそれは、その資本主義的生産関係に固有の不合理な諸側面が、大きく前面にせりだしてきたために外ならぬのである。もちろん同様のことは、今日の中国におけるいまひとつの（ただししくはふたつの）基礎的な経済範疇としての農業および手工業の経済についてもいえる。すなわち、封建的な地主的土地所有や商業＝高利貸資本などの排除によつて、それらの生産関係は、たしかにある種の束縛から解放されはしたのであるが、しかし、そこで新しくつくりだされたところの極度に分散的な個人經營的＝小商品生産経済は——もしそれが自然的成長にゆだねられた場合——それは不斷に資本主義経済をうみ

4) ソ同盟『経済学教科書』；邦訳，合同出版社版，第3分冊，P. 686

だすものであり、また「分散的な」個人経営経済自体、あきらかに「協同的な」社会主義経済と矛盾するものに外ならぬのである。すなわち、新社会においては、商工業はもとより、農業や手工業等の諸部門においても、それぞれの生産諸関係面では、人民の「認識された必然」としての社会主義建設にたいして、なお、依然として重大な障害を残存せしめているのである。

新中国の発足にあたって、ひとつの社会的範疇（ウクライド）としての社会主義経済がいかにして設定されたかについては、ここであらためてのべる必要はないであろう。ともあれ、それが、共存するところの他種の諸ウクライド——とりわけ小商品生産的（前資本主義的）な農業・手工業ないし資本主義的な私営商工業等——にたいする関係を、何等か合理的に調整しないかぎり、社会の総生産力の真の解放はありえないのである。「社会主義工業化」は、その場合、もちろん社会の総生産力を増進させる直接の力となるものである。しかし、その力はいうまでもなく農業・手工業・私営工商業等における生産諸関係が一步一步「社会主義的に」改造されてゆくことによって、はじめて十全に発揮されうるものである。しかも、生産諸関係の改造ということは、じつは社会の階級構成の変革を意味するものであり、つまり——革命である。（さればこそ、ここで「社会主義革命」の語がつかわれる。）しかもこの大事業は、現実には、社会における生産・流通・分配・消費のあきらかな増進をとまなわすしては、到底全人民大衆の有力な支持をうけることは困難であり、したがってまた、それは到底達成されうるものではない。すなわち「社会主義工業化」は、「社会主義的改造」の効果的な推進にたいして、きわめて重大な影響をもつということになる。「社会主義工業化」と「農業・手工業・私営工商業にたいする社会主義改造」とは、密接不可分の関係にたつものであり、その円滑な交互作用によって、はじめて過渡期中国社会はただしく前方にむかって発展することができ⁵⁾る——すなわち社会主義革命を成功裡に完成することができるのである。

II

「移行ということばは、なにを意味しているのか？」——と、1818年、世界における創造的な社会主義建設をまえにして、レーニンはまずみずから問うていう。そしてまたみずからつぎのように答える——「それは経済に適用した場合には、現在の体制のなかには資本主義と社会主義との

5) 「わが国の社会主義建設の事業は、社会主義工業化を主体とするものであって、農業・手工業にたいする改造ならびに資本主義工商業にたいする改造はそこでのふたつの必要な構成部分をなしており、これら三者はきりはなせないものである」（李富春「關於發展国民経済的第一個五年計画的報告」（1955年7月）；1955年7月8日『人民日報』）

両方の諸要素・小片・断片があるということを意味しないのか？ だれでもそうだとみとめてはいる。しかし、これをみとめていても、ロシアに現存するいろいろ異った社会経済制度（ウクライド）の諸要素とはいったいどういうものであるかということについては、だれでもがふかく考えているわけではない。ここに問題がある。」と。つづけて、かれは当時のロシア社会におけるいわゆるウクライド構成の理論的措置をおこない、さらにその上であらためてさきの「資本主義と社会主義との両方の諸要素・小片・断片がある」ことにたいしていったいどのような政策を実行できるだろうかということを論証したのであった。

ここで、レーニンの結論をただちに引用することは、しばらく措くとして、さて今日の中国においてはどうであろうか？ そこでは「諸要素・小片・断片」はどのようなになっているのであろうか？

ここでは、やはりまずその（＝中国の）社会のウクライド構成の解明、およびそれぞれの性格の類別が、論をすすめるにあたっての当然の順序ということになるであろう。

いま、これを一表にまとめてみると、つぎのようになる。

ウクライド	生産手段の所有形態	性 格
(1) 国 営 経 済	国家的所有すなわち全人民の所有	社会主義経済
(2) 協 同 組 合 経 済	勤労大衆（農民または手工業者）の集团的 ^{所有}	半社会主義経済
(3) 個 人 経 営 経 済	個人勤労者（農民または手工業者）の私 ^的 所有	小商品経済（むろん資本主義経済の範疇に入る）
(4) 私 営 工 商 業 経 済	資本家の私 ^的 所有	資本主義経済
(5) 国家資本主義経済	高・中級形式では国家と資本家との共同所有、低級形式では資本家の私 ^的 所有	高級形式は半社会主義経済、中・低級形式は資本主義経済

まず、国营経済ウクライドについて――

今日の中国において、国营経済の物質的基礎をなすものは、すなわち工鉱業・商業・運輸交通業・農業および金融業等における国营企業である。また、国营企業をその設立の経緯にさかのぼってみれば、それはつぎの二種にわかたれる。すなわち、一は旧社会における帝国主義および官僚独占資本主義の諸財産がいわば転生されたもの――もちろん、それらはいずれも従前のものよりも改善され、充実されている。その二は、革命後国家みずからの手によって新たに作りだされたものである。

周知のとおり、かつて帝国主義および官僚独占資本主義の諸企業が中国経済上においてしめた

6) レーニン「ロシアの現在の経済について」（1918年）、但しその『食糧税について』（1921年）中に引用されたもの；邦訳「レーニン二巻選集」，社会書房版，第13分冊，P. 49

相対的な勢力ないし地位は、量的にもまた質的にも、きわめて強大なものであり、事実上、それらは国民経済全体を支配するものであった。いまやそれらがあげて国营企業にうつされ、なおその上に、さらに、新規の国营企業が、人民の手によってつぎつぎに添増されつつあるのである。かくして、中国における国营経済はすでに過渡期の初期において、はやくもその構造的優位性を確保し、ひきつづきその後においても、国民経済全体の復興発展にたいしてすぐれた指導性を發揮しえてきたのである。

例えば、1950年10月に陳雲副総理は『中華人民共和国の過去一年における財政ならびに経済の工作状況』について報告をおこなっているが、そこで「社会主義的な性格をもった国家経済の指導権は、ゆりうごかすことのできないものである。」と断定している。⁷⁾

なお、全国工業生産総額中にしめる国营工業生産額の比重は、1949年において34%であったのが、経済復興期の最終年たる1952年には51%となっている。(1954年9月第一回人民代表大会における周恩来総理の「政治報告」および1952年度における中央人民政府国家統計局の公報による。)

尤も、ここで「国营経済が指導権を確立した」ということは、かならずしもそれが国民経済全体にたいして、いわゆる「支配的作用」を發揮するにいたったことを意味するわけのものではない。

社会主義的な国营経済要素が、他の諸ウクライドにたいして、社会主義の基本的経済法則の作用をいっただの程度にまで及ぼしうるものであるか———ということは、周知の1954年らしい中国経済学界における「過渡期の経済法則論争」で、主要な争点のひとつとなったものであった。中国科学院経済研究所長狄超白は、最近の『経済研究』誌上で従來の論争一般にたいするかれの總括的な意見をあきらかにしているが、そのなかで上記の点についても論及してつぎのようにのべている。少しながいが重要と思われるので敢て引用すると——

「ある同志はこういっている——“われわれはまだ過渡期にあり、工業化の段階にあるのであって、主力を集中して重工業を發展させようとしているのである。そこでは社会主義経済はまだ完成されておらず、したがってそれが最大限度に社会の必要をみたしうることはありえないし、またそのように強調すべきではない”と。かくてかれはつぎのような結論をひきだす——“社会主義の基本的経済法則はまだその作用ないし重要な作用を發生しえていない”と。この種の見解は、また一方においてむやみに誇張して——“社会主義の基本的経済法則は、すでに国民経済の中において、完全な支配的作用をおこしている。”とする見解とともに、極端な偏見をなすものである。……社会主義の基本的経済法則はすべてのウクライドにたいして支配的作用をおこすことはできないのであって、それはもっぱら、また掛値のないところ、社会主義ウクライド内においてのみ、支配的作用をおこすのであり、非社会主義的ウクライドにたいしては、もっぱら国家の政策法令ならびに各種の経済措置をつうじてのみ、影響をおよぼし指導を実現することができるのである。」⁸⁾

7) 『三年来新中国経済的成就』(1953年)、人民出版社版、P. 72

8) 狄超白「對於我国過渡時期經濟規律問題的意見」；中国科学院経済研究所編『経済研究』1955年、第4期、P. 43

ともあれしかし、過渡期は、國營經濟がその國民經濟全体にたいする指導的な力を一步一步發展させ強化してゆく段階——つまり社会主義の基本的經濟法則が逐次前面におしだされてくる段階であることは明らかである。ということはまたそれにともなって、「國民經濟が計画性をもって（つりあいをもつて）發展する法則」もまた、この時期をつうじて逐次その作用する範圍をひろげてくることを意味する。これらの法則——とりわけ「國民經濟が計画性をもって（つりあいをもつて）發展する法則」——の作用問題は、われわれのテーマにおいては、きわめて重要な意味をもつ。なぜなら、この計画的發展の法則は「資本主義のもとでの競争と生産の無政府性の法則に対立するものとして発生したもの」とされ、過渡期中国において、社会主義經濟要素による資本主義經濟要素にたいする社会主義改造の成否を決するも⁹⁾とも基本的な鍵となるものだからである。尤も、この点についてはいすれあらためてのちにとりあげるつもりであるから、ここではこれ以上のべない。ここではただ、社会主義經濟の基盤の上にこの法則もまたすでに発生し、作用し、他にその影響をおよぼしつつある——ということを確認するだけにとどめておくこととしたい。

生産手段の全人民的所有すなわち国家的所有の形態ともっとも対蹠的なのは、その私的所有の形態である。

過渡期中国における生産手段の私的所有は、さきにも少しくふれておいたとおり、基本的には、私營工商業を基盤とする資本主義經濟と農民・手工業者における個人經營經濟とのふたつの分野に存在する。なお、それは国家資本主義經濟の内部においても部分的に存在はしている。以下、この小論においては所与のテーマの関係上、もっぱら私營工商業における生産手段の所有形態——とりわけそれによって生じてくるところの生産手段の資本としての機能を中心に、問題点をあきらかにしてゆくこととしたい。

現代中国における私營工商業の生産手段は、いうまでもなく、資本家——それはすべて往年のいわゆる民族ブルジョアである——の私有に属する。私營工商業經濟が、中国におけるその他の諸經濟——たとえば小商品經濟やあるいは社会主義經濟など——と本質的にことなる点は、要するに、そこでの個別企業が往年のいわゆる民族産業企業と何等かわりがない——すなわち、民族ブルジョアとしての資本家に私有された生産手段が、商品になるために、かれによって雇傭された労働者から剰余価値をひきだすという、そういう歴史的な構造を保有すればこそなのである。

周知のとおり、剰余価値の法則は資本主義の基本的經濟法則とされ、またそれは不可避免的に資本主義經濟における競争と生産の無政府性の法則を随伴するものとされる。過渡期中国におい

9) スターリン『ソ同盟における社会主義の經濟的諸問題』（1952年）；邦訳、青木文庫版、P. 21

て、私営工商業経済＝資本主義経済が、それに固有なこれらの諸法則によってうみだすところの諸作用は、あきらかに社会主義国営経済の指導下にある国民経済全体の発展方向と矛盾する。第一に、剰余価値の法則そのものが、すでに今日の中国社会の「労働者階級の指導する社会」としての理念形態と矛盾する。さらに、その競争と生産の無政府性との諸特質は、さきにのべた社会主義経済の指導による国民経済の計画的・均衡的発展の方向と決定的に矛盾し、つよくその指導効果を減殺する。毛沢東は、すでにはやく（1950年6月）工商業にたいする合理的調整の必要性を指示して、つぎのようにのべている——「相互の立場を総合的に顧慮する（＝統籌兼顧）という方針のもとに、経済の中での盲目性と無政府状態とを逐次消滅し、合理的に現在の工商業を調整し、実際的かつ妥当に公私関係ならびに労資関係を改善し、各ウクライドをして社会主義的な性格をもった国営経済の指導のもとに、それぞれ仕事をわかちあうとともにまた協同せしめ、さらになおそれぞれにそのところをえさせて、もって社会経済全体の回復と発展とを促進しなければならない。」と。私営工商業経済のもつ問題点が、そこでは直截に指摘されているのをみるのである。¹⁰⁾

しかも中国における私営工商業はたんにこうした資本主義経済の通有性としての否定的諸側面をもつのみならず、なおそのほかに旧時代にあって帝国主義や買弁官僚独占資本主義等の圧迫を受けたことによって、多分にいわば畸形化せしめられたところの特質をもあわせもっている。

例えば1950年6月、人民政府の効果的な措置によって、過去十数年らいひたすすみにすすんだインフレーションがピタリとまったとき、そこにもっとも如実に暴露せられたもの——の如きがつまりそれである。すなわち、陳雲は同年6月「当面、工商界に種々の困難な事情が発生しているが、それらはみなつぎの情況によるものである……」として、第一に私営企業のもつ投機性（＝擬制購買力、買溜め売惜しみ）、第二にその過去における植民地・半植民地経済への適合性がいまや新しい社会における人民の求めるところとあわなくなってきたこと（例えば奢侈品の製造販売など）、第三にその経営が徒らに膨大にすぎ非合理的であるために、コストがたかくしかも利潤が少い点、第四にそれらは同一業種内では盲目的な競争を演ずるにもかかわらず、地方にたいする需給調整には殆ど能力をもたない点——等々の諸点を指摘している。¹¹⁾

以上のほかに、さらになお、私営工商業が過渡期社会といういわば特殊な環境条件のもとでおこす独特の腐蝕作用ともいうべき——かの「五毒」¹²⁾もあげられねばならないであろう。

最後にいまひとつ、私営工商業（とくに私営商業企業）の投機行為について。それは初期においては、——さきに少しくふれたインフレの終熄などによって——たしかにいちおう表面からは姿をけした。しかし、だからといって、そうした一連の経済施策は私営工商業企業の内部におけるその（＝投機性の）可能

10) 毛沢東「為爭取国家財政經濟狀況的基本的好転而斗争」（1950年6月）；人民出版社『三年來新中国經濟的成就』，P. 4～5

11) 陳雲「關於經濟情勢、調整工商業和調整稅收諸問題」（1950年）；同上書，P. 42

12) 1. 国家稅收の盜漏 2. 政府幹部にたいする贈賄 3. 国家資材の盜用 4. 原料や手間賃のごまかし

的要素をけって除去するものではない。げんに、その後、労働者農民の経済状態が逐次向上しはじめ、それにともない衣料・食肉・食用油および米麦等の消費資料にたいする購買力が急速に増加するにおよんで、果然ふたたび投機・買溜め売惜みの活潑化がつたえられるにいたったのである。

「最近、一般に労働者農民の生活水準が急速に上昇してきたため、これら商品（糧食・食用油・食肉および綿布）の消費はいちじるしく増加するにいたった。かくて1953年後半いらい、全国各地で、それら商品の需給不均衡を現象し、それとともに、一部で買溜めや投機などの弊害が新たに発生するようになった」（1954年9月、綿布の計画的買付・配給措置実施にあたっての陳雲の解説；『人民日報』同年9月14日附）

もちろん、そこでの「一部の買溜めや投機の弊害」は、かならずしもひとり私営工商業の企業的行為のみによってひきおこされるものではない。むしろ、多くのそうした場合におけると同様に、消費大衆自身の買溜めや、或はその他の広汎な中間配給段階（＝いわゆる「小商・小販」層）での投機などによる場合の方が、量的にはあきらかに多い筈である。しかし、たとえそうであるにしても、だからといって私営工商業にそうした他の一般の買溜めや投機については何等責任はないということにならないところに、過渡期社会のひとつのきびしい条件が存在するのである。過渡期社会における私営企業はもはやたんに私利をむさぼるか否かということ以上に、積極的にみずから社会全体の経済秩序の維持・発展に協力するか否か、その責任を敢て分担するか否かという問題に直面し、それへの解答をせまられるのである。

多くの私営企業にとって、もちろんこの解答はしかく容易にだせるものではない。かくて——上記の糧食・食用油および綿布の三大消費物資を対象として、国家は1953年末から翌年9月にかけて、つぎつぎにそれらの強力な計画的買付・配給制度を実施するに至ったのである。私営商業のいわゆる「自由な」活動の余地は、かくて不可避免的に縮限されることとなる。

1954年9月政務院を通過した「關於実行綿布計画收購和計画供应的命令」によって、「私営の綿布卸売商は、今後ひきつぎ綿布の卸賣りおよび発送の諸業務を営むことはできない。」（同「命令」第九項中の一部規定）こととなった。¹³⁾

以上、私営工商業経済の否定的側面ばかりをならべてきたが、しかし半面またそれは、一定の限度内において、過渡期社会の発展に寄与しうるところの積極的な側面をもあわせもっていることも忘れてはならない。その否定的側面が、さきにものべたとおり法則的なものであると同様に、その積極的側面もまた然りである。すなわち、私営工商業における資本家は剰余価値の法則にもとづくことによってはじめて経営にたいする積極的熱意を生じ、生産のよりいっそうの拡大のために努力を傾倒するにいたるのである。過渡期中国が、私営工商業のもつこうした積極的側面に依存する度合いは必ずしも低いものではない。もしそれらの積極的作用が適正に發揮されるならば——「たんに国家のために生産品を供給したり、物資の交流を援助したりすることができるばかりでなく、さらに国家のために資金を蓄積し、企業の技術幹部や管理幹部を訓練することでも

5. 国家経済情報の盗洩（これらにたいしては周知のとおり、1951年12月以降の「五反運動」いろいろきびしい肅正がつづけられている）

13)『人民日報』1954年9月14日附

きる。」のである。

¹⁴⁾

過渡期中国における私営工商業のもつ矛盾したふたつの作用について、呉黎平はつぎのように要約している——「中国の民族民主革命の過程において、かれら（民族ブルジョアジー）は、二重の性格をもつ階級であった。民族民主革命が勝利したのち、人民民主主義制度のもとにおいては、その表現形態はおなじでないが、しかしやはりかれらは二重の性格をもつ階級である。民族ブルジョアジーは、生産と経営にたいする積極性という一面をもってはいるが、同時にまた国家の経済や人民の生活を顧みないで、不法な利潤を追求するという消極的な一面をもっている。」¹⁵⁾

III

以上、いちおうあきらかにしえたような、中国における社会主義経済と資本主義経済とのそれぞれの本質と、そして中国の全人民がその革命「第二段階」においてもつところの歴史的な任務——すなわち社会主義建設——との三点をキイ・ポイントとすることによって、そこにおのずからひとつの問題解決のコースがうみだされてくる。すなわち、中国における全人民の指導的地位にたつ労働者階級が、そのみずから依據するところの社会主義経済を駆使することによって、資本家階級にたいし、とくにその依據するところの資本主義経済にたいし、その法則的機能の否定的作用を「制限」し、同時にその積極的作用にたいしてはこれを「利用」し、さらにすすんで資本主義経済の構造そのもの——つまり生産手段の私的所有及びそれを基礎とするところの生産関係——にたいしては、これを根本的に（＝社会主義的に）「改造」すること、これである。しかも社会発展の必然性を認識したのにとつて、それは十分可能なことである。「社会的に作用する諸力は、われわれがそれを認識し、それを豫期しないかぎり、全く自然力と同様に、すなわち盲目的・暴力的・破壊的にはたらく。だがわれわれがひとたびそれを認識し、その活動・その方向・その作用を把握するや、それをますますわれわれの意志にしたがえ、またそれを用いてわれわれの目的を達成せしめることは、一にかかってわれわれの側にあるのである。……生産手段を社会が掌握するとともに、商品生産は排除され、同時に生産物の生産者にたいする支配が排除される。社会的生産の内部における無政府状態は、計画的・意識的な組織におきかえられる。」¹⁶⁾

なおここで、かさねて強調されねばならないことは、この資本主義経済の法則的機能にたいする「制限」と「利用」と、そしてその構造の根本的な「改造」ということは、けっして「禁止」

14) 李維漢「在中華全國工商業聯合會會員代表大會上的講話」（1953年10年）

15) 呉黎平『從資產階級民主革命到社會主義革命』（1954年），人民出版社版，P. 337

16) エンゲルス『反デューリング論』（1878年）；邦訳，彰考書院版，P. 360～365

でもなければ、また「撲滅」でもないということである。レーニンは、さきに引用したことばのあとの方で、つぎのようにのべている——「私的な、非国家的な交換のあらゆる発展を、すなわち商業の・資本主義の・発展——この発展は数百万という小生産者が存在するときにはさけられないものである——を禁止し、まったくとざしてしまうように試みるべきであろうか？ そのような政策は、ばかげたことであり、それを試みようとする党の自殺となるだろう。ばかげたことであるというのは、この政策が経済的に不可能だからであり、自殺だというのは、このような政策を試みる党は、かならず破産をきたすからである。」¹⁷⁾と。このことばは、そのまま中国にもあてはまる。土地改革の完成によって、農業におけるいわゆる小生産者の数が六億総人口の70%以上にもものぼることが予想され、また私営工業の生産額が全国工業生産総額の63%をしめるという条件（1949年当時）のもとにおいて、「資本主義の発展を禁止し、まったくとざしてしまうように試みる」ことは、まさしく「経済的に不可能」であり、またひとり党のみならず、全中国の人民が「破産」をきたすにちがいないのである。

「中華人民共和国の成立いらい、人民政府は、私営工商業にたいして、利用・制限及び改造の政策をとってきた。第一は利用であって、つまりその国家の経済・人民の生活に有利な積極的作用を利用することである。第二は制限であって、つまりその国家の経済・人民の生活に不利な消極的作用を制限することである。第三は改造であって、つまり段階的に、それを国家資本主義の軌道に一步一步ひきいれ、それによって条件がととのったときに、最終的に社会主義的改造を実施することである。」¹⁸⁾

ここにいう「国家資本主義」は、もちろん資本主義国家における国有経済とはことなる。呉黎平はレーニンおよびスターリンの国家資本主義にかんするいろんな機会での発言を詳細に分析して、これを六つの「原則」に要約している。少し長くなるが、引用するとつぎのごとくである——「(1) 資本主義国家における国家資本主義とプロレタリアートの指導下にあるところの革命国家における国家資本主義とは厳密に区別されなければならない。この種の革命国家における国家資本主義は集中され・監督され・社会主義化されたものである。(2) 国家資本主義とプロレタリアートの指導する革命権力とは相容れうるものである。それは革命権力によって許すことのできる、また当然許さるべき資本主義であり、さらにまた制限することのできる、また当然制限さるべき資本主義である。革命権力が国家資本主義企業を組織するのは、それをみずからの助手にかえることができるからである。(以上、(1) 及び (2) とも、レーニンの『第十一回ロシア共産党(ボ)大会における中央委員会政治報告』及び『ソヴェート政権当面の任務』中よりの要約である——筆者註)。(3) 社会主義的改造ならびに建設の過程においては、私的資本主義生産

17) レーニン、前掲書、P. 72

18) 李維漢、前掲書、P. 84

19) 呉黎平、前掲書、P. 345

にたいし、労働者が監督を行い、組織的な分配を実現させることはきわめて重要なことであり、また問題の核心をなすものである。国家資本主義は、革命権力をして資本主義にたいする統制と監督とを行うことを容易ならしめ、それを国家の計画の軌道にひきいれることを容易ならしめるものである。（以上、スターリン『ソ同盟共産党（ボ）第十四回代表大会における中央委員会の政治工作の総括報告』中よりの要約——同上）。（4）国家資本主義は小生産や私的資本主義よりも「進歩的なもの」である。プロレタリアートの指導する革命権力は私的資本主義を国家資本主義の道路上にひきだし、広大な人民が必要とするところのものを生産できるようにするものである。（レーニン『第十一回ロシア共産党（ボ）大会における中央委員会政治報告』中よりの要約——同上）。（5）国家資本主義は階級斗争の別種の形式下における継続である。それは「誰が誰を」の尖鋭な階級斗争のなかで、資本主義生産をプロレタリアートの指導する国家に服従せしめ、これを国家に奉仕するところの資本主義にかえるものである。（レーニン『新経済政策と政治教育会の任務』中よりの要約——同上）。（6）国家資本主義は社会主義にむかってひかれるところのひとつの「信頼できる道」である。（レーニン『食糧税について』中よりの要約——同上）

なお、以上六つの「原則」をさらにただひとつの項目に要約すると、それはつぎのようにいえるであろう——「国家資本主義は、社会主義建設の過渡期にある国家において、プロレタリアートの指導する国家権力と社会主義経済とによるブルジョアジーおよび資本主義経済にたいする斗争の形態である。」と。

「利用・制限・改造」は、中国における国家資本主義のありかたを、最も簡潔に特徴づけたものといえることができる。国家資本主義という概念は、あくまでもひとつの抽象的な概念である。しかし、中国において、国家権力および社会主義経済がおこなうところの私的資本主義経済にたいする「利用」、「制限」および「改造」は、もはやあきらかにより現実的な概念といえる。それは、さらに具体的に表現して——中国において、中央または地方の人民民主主義権力および国营商工業企業が、特定の私営商工業企業ないし業種団体にたいしておこなうところの「利用」、「制限」および「改造」——ともいえることができよう。それが個々の私営企業または同業団体ごとにおこなわれるということは、もちろん問題を非常に複雑にするものであるが、しかし現実それぞれ私営商工業単位のおかれた産業経済上の構造的地位がみな一様でなく、さらにまたひとつひとつの企業または業種団体のもつ経済的諸条件——その経営規模・生産効率・労働関係・経営状態その他等々——がすべてことなる以上、それもやむをえないこととなるのである。

過渡期中国における国家資本主義すなわちいわゆる「利用・制限・改造」の現実の諸形式は、基本的には概ねつぎのごとくである。

まず、工業部門——

（1）高級形式——「公私合営」企業。

私営企業が希望し、国家がその必要をみとめた場合、国家がその企業に出資する形態である。

それは、資本主義工業企業が社会主義に移行するにあたっての「主要な形式」とされる。

それはまた、社会主義的経済要素が、企業内部において、資本主義経済要素と協同し、斗争し、そして指導する形式といえる。企業内部における国家資本の私的資本にたいする指導的地位は、「個別企業内部におけるその比重によってきまるのではなく、国家権力の性格によって、社会主義経済の国民経済中においてしめる指導的地位によって、国家資本の代表者と労働者大衆との結合によって、資本家およびその代理人にたいする教育と思想改造とによってきまる。」²⁰⁾ものとされる。社会主義的な国家資本の参加とその優位性によって、従来の私営企業固有の利潤の無際限な追求、盲目的競争および生産の無政府性等の諸機能はもはや決定的な制約をうけるようになる。反面また、それによって、共営企業内部における社会主義的拡大再生産、社会主義的蓄積ならびに分配等の発展の可能性は、明確な物質的基礎をうけるにいたる。かくして——「一般的にいて、国家が企業の経営管理という主要な側面に参加し、主要な生産品が国家計画の軌道にのせられ、生産過程における各関節が国营企業と密接に連系し、かくて企業が社会主義経済体系中における一単位・一関節となるにいたるために（尤もそれは社会主義企業となお質的な差異をもつが）、公私共営企業は、一步一步、より改善された条件を具備してゆき、さらに社会主義企業に転化してゆくことができる。」²¹⁾のである。

(2) 中級形式——「加工」、「訂貨」、「統購」、「包銷」の四形式。

「加工」は、私営工業企業が国家から原材料の前渡しをうけて、もっぱらその加工生産のみを営む形態で、企業の収入はこの委託加工費がそのすべてをなす。「訂貨」は、企業がもっぱら国家から発注をうけたもののみを製造し納品する形態で、その場合原材料は原則として企業の自由調達にゆだねられる。「統購」というのは国家による「統一收購、統一銷售」の略称であって、国民経済上重要な性格をもった商品を、国营商業企業が長期的に統一買付けを行い、または統一販売を行うことをいう。例えば綿糸のごときは主要な「統購商品」である。また、酒類もそれに類似するが、これはべつに「専売商品」の名があたえられている。「統購商品」や「専売商品」の生産は、一般にさきの「加工」方式によっておこなわれるが、敢てこれを「加工」と區別して呼ぶ理由は、一に私営企業が勝手にそれらの商品を生産したり販売したりすることが許されないからである。「包銷」は、国营商業企業が特定の業種または商品または私営企業を対象として、一定期間その生産能力の全部（または一部）を保障する——つまりそれらの商品を必ず買上げる——ことをいう。その場合、私営企業側における生産はやはりさきの「加工」または「訂貨」の方式によるのが一般であるが、ただ敢てそれらと異なる点は、「包銷」方式による場合、生産方法の改善によって増加または計画數量を超過した商品分量も必ず国

20) 同明、『過渡時期的国家資本主義』（1954年）、人民出版社版、P. 46

それは、国家の法令によって斯かく規定づけられているのである。『公私共営工業企業暫行条例』（1954年9月公布）第3条はつぎのようにいう——「共営企業中において、社会主義要素は指導的地位にたつ……」と。

21) 狄超白、前掲書、P. 46

家によって買上げられるという点である。

これらのいわゆる中級形式の本質は、すなわち社会主義経済要素が資本主義経済要素にたいして、その企業の外部において協同し、斗争し、指導する形態だという点に特徴がある。また、この形式のいまひとつの特徴は、企業の生産手段が資本家の所有する部分（生産用具の全部と原料の一部）と国家の所有する部分（原料の全部または一部）とに大きく二分される点にある。私的資本の機能的作用が、この形式において一定のつよい制限をうけるのは、すなわちこれらの理由による。

「中級形式の加工・訂貨（および統購・包銷もふくめて——筆者註）は、国家の原料または活動資金が資本家の生産手段と相互に依存しあう形式であり、またふたつの経済要素が、ひとつの生産過程において、段階をわけて連系している形式である。」²²⁾

「（中級形式においては）その生産が、ある程度計画による支配をうけているために、私営工業における生産の盲目性はよめられており、またそれらの商品の市場配分がコントロールされているために、私営工業の投機性は制限されており、同時にまた、加工費或は製品価格をつうじて、資本主義的収奪は制限されている。」²³⁾

この形式の企業がなお多くもつところの内部的・外部的諸矛盾（例えば、労資間の対立問題、労働生産性のいっそうの引上げの問題、資本家にたいする教育と思想改造の問題、ないし計画的生産のよりいっそうの高度化の問題等々）は、いうまでもなく、企業がより高い形式の国家資本主義——すなわち前項の公私共営企業形態——に発展することによってのみ解決されうる。

（3）下級形式——「收購」、「經銷」の二形式。

「收購」は、国営商業企業が、臨時的または定期的に、私営工業企業の製品の一定數量——つまり全部ではない——を買上げる形態である。「經銷」は、国営商業企業が私営工業企業にかわって、その一部または全部の製品を販売する形態で、したがって私営企業側としては、製品が売れてしまっただけでなければ代金を受取れない。

この形式では、生産手段はまだ完全に資本家の私有にのこされたままである。この形式が、私的資本主義一般とことなる点は、ただ「收購」または「經銷」される製品部分においてのみ——つまり一部製品の市場流通においてのみ——、社会主義経済の影響力があらわれるにすぎぬということである。したがって、それは社会主義経済要素と資本主義経済要素との協同と斗争とそして指導とのいわば萌芽形態にすぎぬものである。

つぎに商業部門——

商業における国家資本主義は、その問題の重要性において、あきらかに工業におけるそれ

22) 同上, P. 47

23) 同明, 前掲書, P. 55

に劣る。いうまでもなく、経済の発展を規制する基本的な条件は生産過程にあるのであって、流通上の諸条件は二義的な作用しかもちえないからである。

今日、中国における主要な商業上の国家資本主義形式としては、つぎの六種をあげうる——「公私合営」、「批購零銷」、「經銷」、「代銷」、「專業代銷」及び「公私聯購」。

「公私合営」は、さきの工業におけると、本質上同じである。「批購零銷」はまたたんに「批購」或は「批銷」ともよばれ、私営商店が所在地の国営商業企業から現金でもって商品を仕入れ、また国営企業の指定価格でもってこれを小売りする形態をいう。「經銷」は、上記の仕入・小売方式をとくに国営企業の指定する商品を対象として、また公私双方の長期契約にもとずいて実施する場合である。「代銷」は、国営商業企業が国家の掌握する商品を流通組織に流す場合、下部の国営ないし合作社商業のほかに、適当な私営商店にたいしても代理販売を委託することをいう。「專業代銷」も、国営商業企業が適当な私営商店を選んでその商品の販売を委託する点では上記と同じであるが、ただこの形式のもとでは、私営商店は受託業務以外の品目についての自由売買をいとなむことはゆるされない。「公私聯購」というのは国家が若干の私営商人を組織し、それに幹部を派遣し同時に資金の一部もだして、産地で特定の土産物資を買付ける場合の形態である。

「商業における国家資本主義の特徴は、まず国営の会社が、それぞれちがった程度で私営商業の商品の源泉をおさえていること、つぎにその販売価格を支配していること——にある。²⁴⁾かくて、国家はそれぞれの諸形式の範囲を拡大し機能を高度化してゆくことによって、遂次物資の流通体系を組織化し計画化してゆくことが可能となるのである。それはまた、資本主義的な生産ならびに流通の範囲をその周辺から圧縮してゆくという作用をも意味する。すなわち、それは農業・手工業および資本主義的工業にたいする社会主義改造の強力なあと押しに外ならぬものである。また、この形式のもとでは、商品の価格が統制されているので、商業資本にたいして、何等かの程度、その収奪作用を制限し、またその投機行為を抑制することを可能にするにいたっている。

「国家の資本主義工商業にたいする社会主義改造は、その第一歩はこれを国家資本主義にむかって発展させることであり、国家資本主義の道をとって、一步一步それを資本主義から社会主義に転移させる改造を完成することである。」²⁵⁾ 1954年から55年にかけて中国の主要な資本主義的私営工商業企業は大部分いわゆる「国家資本主義の道」に——すなわち上にのべた国家資本主義の高・中・低級の三つの形式のいずれかに——くみいれられたものとみられる。国家統計局の1954年度公報によれば——「1954年度内に、私営の大工業の約4分の1をしめる私営工業企業は

24) 同上, P. 59

25) 李維漢, 前掲書, P. 85

すでに公私共営にかわった。・私営の大工業の生産総額のうち、国家が「加工」,「訂貨」,「統購」,「包銷」,「收購」をおこなった製品の額は89%をしめていた。」と報ぜられている。²⁶⁾

しかし、ここでなおかさねて注意されなければならないことは、たとえ主要な私営工商業企業の大部分がこうした形で国家資本主義のコースに入るようになったからといって、——また、さらにその低級形式から中級へ、中級からなお高級の公私共営形式へと逐次順調に転成をとげていったからといって、その内部に依然としてひきつづき資本主義経済の要素を残存せしめているかぎり、その国民経済全体の発展方向——社会主義建設への指向——にたいする何程かのズレは、なお不可避免的に存在せざるをえないということである。

「……例えば、いつも市場が活況を呈しはじめると、きまって少なからぬ私商に國家の「加工」や「訂貨」を拒否するものがあらわれるし、またたとえそれらを受託したものでも、故意に自家で販売のできる副次的な製品をつくりだして、原料資材はこれを返納しようとし、或はむしろ延滞罰金は支払ってもまず自家販売をさきにやろうとしたりするものがあらわれる。また、一部の私営資本家は、公私共営を実施するにあたって、何とかして新しくできる企業内に自己の一味のものをもぐりこませようとして、労働者や職員をまるめこんだり買収したりするのであるが、これなどはあきらかに公私共営後においてもなお自己の企業内における支配的権力の維持を企図するものに外ならない。さらにまた、あるものは故意に企業内に混乱をつくりだすのであって、例えばむやみに工賃を上げたり福利施設をひろげすぎたりして、わざとコストを高くし、それによって國家が公私共営をおこなうにあたっての困難を倍加しようとするのである。甚しきは、或る資本家の如き、生産設備の破壊という犯罪行為にでるものすらあるしまつだ……」(同明、前掲書、p. 70)

過渡期中国において、国家資本主義は、それ自体あきらかにひとつの「階級斗争」の形式である。そこには、やはりなお依然として、階級としての資本家を駆って制限を拒否せしめ、「改造」を裏切らしめる要素が残留しており、その徹底的な除去にまで、なお労働者階級によるいわば物心両面よりするねばりずよい努力の余地がのこされている。その努力とはすなわち社会主義経済要素による現実の指導作用の強化であり、また國家の法令や施策を通じての統制であり、或は社会的・個別的な摘発肅正運動であり、さらにはまた資本家自身の覚醒にうったえるいわゆる学習運動でもあるのである。

‘Manifesto’ というのは——「労働者革命の第一歩は、プロレタリアートが支配階級の地位にのぼること、民主主義をたたかいとることである。プロレタリアートはその政治的支配を利用して、ブルジョアジーからつぎつぎにいっさいの資本をうばいとり、いっさいの生産用具を國家すなわ

26) 外文出版社『人民中国』1955年11月号附録

ち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産力の量をできるだけ急速に増大させるであろう。」と。中国の新民主主義革命は、もとよりここにいう「労働者革命」=プロレタリア革命とは、その性格をことにする。それは、さきにも少しくふれたとおり、植民地・半植民地・半封建社会としての中国における、反帝・反買弁独占・反封建のいわゆる「ブルジョア民主主義革命の客観的要求」²⁷⁾に照応するものであり、そのかぎりにおいて、それは直接資本主義の揚棄²⁸⁾をめざすプロレタリア革命とは明白に区別さるべきものである。とはいえしかし、現実には、新民主主義革命はプロレタリアートの指導のもと、労農同盟の力によってたたかわれ、そして勝利せられたものであった。このゆるぎない事実こそ、まさしく新民主主義革命が「世界プロレタリア革命の一部分」²⁹⁾に外ならぬことを意味するものである。一般的なプロレタリア革命と新民主主義革命との差異は、ただ前者がいちおう一般的な資本主義社会における革命とにいえるのにたいして、後者は資本主義の全般的危機の時代における植民地・半植民地・半封建社会の革命であるという点のみに存する。つまり、両者は、ただ個々の社会的基盤をことにするのみで、革命の世界史的な本質という点ではまったく同一といえることができるのである。中国において、新民主主義革命が必然に社会主義革命に結合しうるのも、その現実的基礎において、プロレタリアートの指導権と労働者・農民の両階級の同盟とのふたつの体制が終始ゆるぎなく保持されているからに外ならない。かくて、さきに引用したマルクス・エンゲルスの古典的革命理論は、基本的に中国革命の方式にもあてはまることとなる。すなわち、新民主主義革命の勝利——中国革命の「第一段階」の終結——によって、帝国主義は中国の本土から完全に駆逐され、買弁的官僚独占ブルジョアジーおよび地主階級は「いっさいの資本をうばわれ」、そしてそれらの「いっさいの生産用具」は国家の手に集中されることとなった。さらにいま「第二段階」において、中国の多くの私営工商業企業は「つぎつぎに」国家資本主義企業へ——とりわけそのなかでも最も高度な形式としての公私共営企業へ——発展しつつある。しかも、国家資本主義こそは、過渡期国家において、資本主義経済が社会主義経済に発展するにあたっての必然のコースに外ならない。すな

27) マルクス・エンゲルス『共産党宣言』(1848年); 邦訳、大月書店版『マルクス=エンゲルス選集』第1冊, P. 58

28) 毛沢東『新民主主義論』, 前掲書, P. 639

29) 同上, 前掲書, P. 638

わち、中国における資本主義経済は、いまや着実なテンポをもって社会主義経済に移行しつつあるのである。まさしく、そこでは「つぎつぎにいっさいの資本はうばわれ」つつある。——ただ経営技術者に蛹化しつつあるところのブルジョアジー自身をもふくめた中国人民全体の繁栄への過程において。

本稿は、さきに現代中国学会第4回学術大会において報告をおこなった草稿に 加筆したものである。尤も当初の草稿では、本稿のほかに「民族資本の歴史的 성격」にかんする考察をもふくめていたが、与えられた紙数の都合上、その部分はここでは省略することとした。